



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
東

上場会社名 フルテック株式会社 上場取引所
コード番号 6546 URL <http://www.fulltech1963.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 古野 重幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 田中 康之 (TEL) (011)-222-3572
定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,420	△0.2	587	△27.2	658	△19.1	334	△21.3
28年3月期	10,446	3.4	806	7.2	814	3.5	424	△9.9
(注) 包括利益	29年3月期		332百万円(10.3%)		28年3月期		301百万円(△36.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	75.74	—	6.8	7.4	5.6
28年3月期	106.12	—	9.8	9.7	7.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、平成28年10月14日付で普通株式1株につき普通株式40株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。また、当連結会計年度は潜在株式が存在しないことから記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,359	5,352	57.2	997.14
28年3月期	8,434	4,496	53.1	1,066.28

(参考) 自己資本 29年3月期 5,352百万円 28年3月期 4,478百万円

- (注) 当社は、平成28年10月14日付で普通株式1株につき普通株式40株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	649	△237	498	2,024
28年3月期	271	△365	△99	1,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	10	2.4	0.2
29年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	118	29.0	2.1
30年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		31.1	

- (注) 当社は、平成28年10月14日付で普通株式1株につき普通株式40株の株式分割を行いました。平成28年3月期の配当金については、当該株式分割前の配当金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	10,750	3.2	600	2.1	691	4.9	431	28.8	円 銭 80.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
除外 2社（社名）フルテック株式会社、アートテックス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	5,367,800株	28年3月期	4,200,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	—株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数	29年3月期	4,416,262株	28年3月期	4,003,836株

(注) 当社は、平成28年10月14日付で普通株式1株につき普通株式40株の株式分割を行いました。 「(3) 発行済株式数（普通株式）」については前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境が改善するなど景気は全体として緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、世界経済においては、新興国経済の減速、米国新政権の今後の政策動向や英国のEU離脱問題に対する懸念等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす建築業界全般におきましては、公共投資と民間建設投資が底堅い動きで推移し市場環境は堅調に推移する一方で、人手不足による建築コストの上昇、着工の遅れや工期の長期化の影響も懸念されました。

このような状況下において、当社グループは、「首都圏における受注獲得の強化」、「ストック市場における一層の営業強化」、「新規自動ドアのシェアの確保」に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は10,420百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は587百万円（前年同期比27.2%減）、経常利益は658百万円（前年同期比19.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は334百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①自動ドア関連

新規の自動ドアの売上台数は僅かに減少したものの、シートシャッターの大型物件に加え、取替の売上台数が増加しました。加えて、保守契約が堅調に増加し、売上高は6,952百万円（前年同期比1.2%増）となりました。利益につきましては、取替工事の増加及び保守契約による安定的な利益の確保により、セグメント利益（営業利益）は1,687百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

②建具関連

前年の東北及び首都圏における大型施設と同規模の売上物件がなく、売上高は2,745百万円（前年同期比4.0%減）となりました。利益につきましては、前年計上された高採算の特殊大型物件の反動や、工期の長い物件に係る労務費・経費の負担が増加し、セグメント損失（営業損失）は98百万円（前連結会計年度は214百万円のセグメント利益）となりました。

③その他

その他のセグメントでは駐輪システムが堅調に推移し、売上高は721百万円（前年同期比0.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、経費の微増により59百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より925百万円増加し、9,359百万円となりました。これは主に、現金及び預金が911百万円、建物及び構築物（純額）が178百万円、電子記録債権が136百万円、仕掛品が86百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が418百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より69百万円増加し、4,007百万円となりました。これは主に、未払法人税等が50百万円、退職給付に係る負債が49百万円、未払金が20百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が44百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より855百万円増加し、5,352百万円となりました。これは主に、新規上場による新株発行等により資本金、資本剰余金がそれぞれ276百万円増加したことに加えて、親会社株主に帰属する当期純利益334百万円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ911百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は649百万円（前年同期比139.8%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益523百万円、売上債権の減少額281百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額173百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は237百万円（前年同期比35.0%減）となりました。収入の主な内訳は、匿名組合出資金の払戻による収入93百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出239百万円、無形固定資産の取得による支出34百万円、保険積立金の積立による支出32百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は498百万円（前連結会計年度は99百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、新規上場時の新株発行による収入426百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入108百万円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出79百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	50.0	53.1	57.2
時価ベースの自己資本比率	—	—	55.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	1.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	163.6	93.3	372.9

- (注) 1. 当社は平成27年3月期より連結財務諸表を作成しております。
 2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 3. 各指標は、下記の基準で算出しております。
 自己資本比率……………自己資本÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率……有利子負債÷キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ……………キャッシュ・フロー÷利払い
 4. 平成27年3月期及び平成28年3月期は非上場であり、株式時価総額が把握出来ませんので、時価ベースの自己資本比率の記載を省略しております。
 5. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております
 6. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「揺ぎない成長のための基盤作り」を平成30年3月期の経営方針としております。更なる収益拡大の為の最重要課題として、人材の確保と育成を掲げ、中期の成長戦略である「首都圏における収益拡大」や「ストック市場への一層の取り組み強化」を行うための体制を整え、各事業における収益性を改善・強化してまいります。

これらにより、平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高10,750百万円、営業利益600百万円、経常利益691百万円、親会社株主に帰属する当期純利益431百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の採用動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,579	2,043,650
受取手形及び売掛金	2,543,264	2,125,112
電子記録債権	222,598	358,825
仕掛品	772,158	858,539
原材料及び貯蔵品	182,627	190,616
繰延税金資産	99,551	104,151
その他	298,645	365,356
貸倒引当金	△18,179	△1,661
流動資産合計	5,233,244	6,044,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	946,691	1,124,887
機械装置及び運搬具(純額)	46,026	54,135
工具、器具及び備品(純額)	87,983	81,462
土地	990,336	990,273
リース資産(純額)	68,992	53,193
建設仮勘定	70,298	—
その他(純額)	2,907	3,816
有形固定資産合計	2,213,237	2,307,770
無形固定資産		
借地権	11,810	11,810
ソフトウェア	140,496	122,848
ソフトウェア仮勘定	473	—
その他	12,233	11,864
無形固定資産合計	165,013	146,522
投資その他の資産		
投資有価証券	405,633	382,236
出資金	132,037	126,648
長期貸付金	4,280	1,752
繰延税金資産	48,763	61,136
敷金及び保証金	69,012	94,355
保険積立金	178,232	210,438
その他	4,978	4,564
貸倒引当金	△20,006	△20,202
投資その他の資産合計	822,929	860,930
固定資産合計	3,201,180	3,315,223
資産合計	8,434,425	9,359,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,100,657	2,056,010
短期借入金	70,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	68,808	86,102
リース債務	24,278	21,791
未払金	180,802	201,355
未払法人税等	65,260	115,772
未払消費税等	78,571	65,602
前受収益	282,692	289,672
賞与引当金	115,036	123,843
製品保証引当金	4,406	3,806
工事損失引当金	99	257
その他	228,431	247,090
流動負債合計	3,219,043	3,261,303
固定負債		
長期借入金	87,166	90,340
リース債務	49,269	35,138
役員退職慰労引当金	255,580	245,445
退職給付に係る負債	321,124	370,245
その他	5,614	4,873
固定負債合計	718,754	746,042
負債合計	3,937,798	4,007,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,125	329,304
資本剰余金	13,684	289,864
利益剰余金	4,354,465	4,678,464
株主資本合計	4,421,275	5,297,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,221	126,780
退職給付に係る調整累計額	△75,100	△71,944
その他の包括利益累計額合計	57,121	54,836
新株予約権	18,230	—
純資産合計	4,496,626	5,352,469
負債純資産合計	8,434,425	9,359,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,446,013	10,420,120
売上原価	6,879,691	6,893,133
売上総利益	3,566,321	3,526,987
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	4,406	△600
役員報酬	195,185	175,950
給料及び手当	957,050	1,041,832
賞与	187,667	196,550
賞与引当金繰入額	45,004	50,235
退職給付費用	25,756	34,518
役員退職慰労引当金繰入額	28,880	20,065
法定福利費	196,426	213,423
賃借料	262,868	273,159
その他	856,152	934,336
販売費及び一般管理費合計	2,759,397	2,939,470
営業利益	806,923	587,516
営業外収益		
受取利息	369	168
受取配当金	6,334	6,673
貸倒引当金戻入額	319	16,322
作業くず売却益	12,244	10,960
匿名組合投資利益	5,340	88,215
助成金収入	5,413	—
その他	16,953	15,346
営業外収益合計	46,975	137,686
営業外費用		
支払利息	2,903	1,743
上場関連費用	30,430	56,790
その他	6,278	7,961
営業外費用合計	39,613	66,495
経常利益	814,285	658,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
移転補償金	—	17,218
投資有価証券売却益	136	27,730
特別利益合計	136	44,948
特別損失		
社名変更費用	118,471	—
保険解約損	12,801	—
固定資産売却損	54	—
固定資産除却損	16,816	8,996
減損損失	3,504	1,562
投資有価証券評価損	9,407	863
特別賞与	—	135,486
退職給付費用	—	33,050
特別損失合計	161,055	179,960
税金等調整前当期純利益	653,366	523,695
法人税、住民税及び事業税	199,606	200,647
法人税等調整額	28,865	△11,450
法人税等合計	228,471	189,197
当期純利益	424,894	334,498
親会社株主に帰属する当期純利益	424,894	334,498

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	424,894	334,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,419	△5,441
退職給付に係る調整額	△83,156	3,155
その他の包括利益合計	△123,575	△2,285
包括利益	301,319	332,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301,319	332,213

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	10,559	3,939,570	4,000,130
当期変動額				
新株の発行	3,125	3,125		6,250
新株の発行(新株予約権の行使)				—
剰余金の配当			△10,000	△10,000
親会社株主に 帰属する当期純利益			424,894	424,894
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	3,125	3,125	414,894	421,144
当期末残高	53,125	13,684	4,354,465	4,421,275

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	172,640	8,056	180,696	18,230	4,199,057
当期変動額					
新株の発行					6,250
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当					△10,000
親会社株主に 帰属する当期純利益					424,894
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△40,419	△83,156	△123,575	—	△123,575
当期変動額合計	△40,419	△83,156	△123,575	—	297,569
当期末残高	132,221	△75,100	57,121	18,230	4,496,626

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	53,125	13,684	4,354,465	4,421,275
当期変動額				
新株の発行	213,064	213,064		426,129
新株の発行(新株予約権の行使)	63,115	63,115		126,230
剰余金の配当			△10,500	△10,500
親会社株主に帰属する当期純利益			334,498	334,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	276,179	276,179	323,998	876,357
当期末残高	329,304	289,864	4,678,464	5,297,633

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	132,221	△75,100	57,121	18,230	4,496,626
当期変動額					
新株の発行					426,129
新株の発行(新株予約権の行使)					126,230
剰余金の配当					△10,500
親会社株主に帰属する当期純利益					334,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,441	3,155	△2,285	△18,230	△20,515
当期変動額合計	△5,441	3,155	△2,285	△18,230	855,842
当期末残高	126,780	△71,944	54,836	—	5,352,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	653,366	523,695
減価償却費	194,924	202,141
減損損失	3,504	1,562
固定資産除却損	16,816	8,996
保険解約損益(△は益)	12,801	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△319	△16,322
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,252	8,806
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△71,119	△10,135
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35,283	58,654
工事損失引当金の増減額(△は減少)	99	157
製品保証引当金の増減額(△は減少)	4,406	△600
受取利息及び受取配当金	△6,703	△6,842
支払利息	2,903	1,743
移転補償金	—	△17,218
投資有価証券売却損益(△は益)	△136	△27,730
匿名組合投資損益(△は益)	△5,340	△88,215
投資有価証券評価損益(△は益)	9,407	863
売上債権の増減額(△は増加)	△82,041	281,924
たな卸資産の増減額(△は増加)	△143,255	△94,370
仕入債務の増減額(△は減少)	111,348	△44,647
未払消費税等の増減額(△は減少)	△85,541	△12,969
その他の資産の増減額(△は増加)	△23,525	△45,136
その他の負債の増減額(△は減少)	38,922	77,217
その他	△4,082	—
小計	593,404	801,576
利息及び配当金の受取額	6,763	6,913
移転補償金の受取額	—	17,218
保険金の受取額	4,135	—
利息の支払額	△2,903	△1,743
法人税等の支払額	△330,381	△173,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,017	649,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,510	△19,512
定期預金の払戻による収入	52,908	19,510
有形固定資産の取得による支出	△339,918	△239,069
無形固定資産の取得による支出	△88,686	△34,950
匿名組合出資金の払戻による収入	5,988	93,603
敷金及び保証金の差入による支出	△3,395	△28,115
敷金及び保証金の回収による収入	27,233	2,772
保険積立金の積立による支出	△33,814	△32,206
保険積立金の解約による収入	49,589	—
その他	822	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365,782	△237,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,000	△20,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△88,308	△79,532
リース債務の返済による支出	△26,744	△25,129
株式の発行による収入	6,250	426,129
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	108,000
配当金の支払額	△10,000	△10,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,802	498,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△194,567	911,068
現金及び現金同等物の期首残高	1,307,637	1,113,069
現金及び現金同等物の期末残高	1,113,069	2,024,138

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域別に支店・営業所を置き、取り扱う製品・サービスについて各地域での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会は、製品・サービス区分による事業業績の報告をもとに経営に関する意思決定を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動ドア関連事業」、「建具関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動ドア関連事業」は、ビルエントランスをはじめとした一般的な自動ドア開閉装置、工場等の大型重量扉に対応した自動ドア開閉装置等を仕入・販売しております。また、既存自動ドア等の保守・修理、取替・改修を行っております。「建具関連事業」は、ステンレス、アルミ、スチール等のサッシ、強化ガラス、框ドア等を生産(主にステンレス)・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,870,250	2,859,621	9,729,871	716,141	10,446,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	15,062	15,062
計	6,870,250	2,859,621	9,729,871	731,203	10,461,075
セグメント利益	1,647,630	214,862	1,862,493	70,512	1,933,006
その他の項目					
減価償却費	45,488	58,574	104,063	21,748	125,812

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,952,434	2,745,687	9,698,121	721,998	10,420,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	12,107	12,107
計	6,952,434	2,745,687	9,698,121	734,106	10,432,228
セグメント利益	1,687,557	△98,832	1,588,725	59,608	1,648,334
その他の項目					
減価償却費	47,906	57,760	105,666	24,948	130,615

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	9,729,871
「その他」の区分の売上高	731,203
セグメント間取引消去	△15,062
連結財務諸表の売上高	10,446,013

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	1,862,493
「その他」の区分の利益	70,512
全社費用(注)	△1,227,731
棚卸資産の調整額	3,101
その他の調整額	98,547
連結財務諸表の営業利益	806,923

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	9,698,121
「その他」の区分の売上高	734,106
セグメント間取引消去	△12,107
連結財務諸表の売上高	10,420,120

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	1,588,725
「その他」の区分の利益	59,608
全社費用(注)	△1,089,881
棚卸資産の調整額	△10,628
その他の調整額	39,692
連結財務諸表の営業利益	587,516

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,066円28銭	997円14銭
1株当たり当期純利益金額	106円12銭	75円74銭

(注) 1. 当社は、平成28年10月14日付で普通株式1株につき普通株式40株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	424,894	334,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	424,894	334,498
普通株式の期中平均株式数(株)	4,003,836	4,416,262
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数10,000個)。	—

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。また、当連結会計年度は潜在株式が存在しないことから記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。